

特集
まえがき

カジノ誘致の諸問題

桜田照雄

「失われた20年」を経た日本経済、企業の生産性向上と新産業創出（イノベーション）が成長の条件と考え、「成長産業」探しにあけられた挙げ句、観光産業、なかでも「最強のコンテンツ」と業界でみなされてきたカジノで経済成長を追求するに至った日本資本主義。民間が設置し、民間が経営する賭博場が史上初めて開業する。

賭博容認への立法過程では、詳細は政令に委ねられ、内容が深く審議されることもなかった。立法院の立法責任が問われるべきであろう。当初は、2019年7月のスタートが予定されていた「カジノ管理委員会」（5人の委員と95人のスタッフで構成）も、7月半ばの時点でもその詳細は明らかではない。

こうした状況のもと、本特集号では4つの特集論文、3つのコラムを通じて、本邦初の民設民営賭博場（カジノ）開設がもたらす社会的影響を論じ、カジノ誘致の諸問題を提起しようと思う。

巻頭の鳥畑論文は、「IR型カジノ（宿泊施設やエンターテインメント施設などをカジノへの誘客手段とするカジノ）」構想の実態を暴き、ギャンブルがビジネスとは無縁の存在であることを明らかにする。

桜田論文は、大阪府・大阪市によって着々と開業準備が進められている大阪夢洲カジノについて、IR（カジノを含む統合型リゾート）施設建設にともなう環境問題を提起するとともに、カジノ経営というミクロ的観点からカジノ事業の問題性を明らかにする。

滝口論文は、賭博経験者の罹患率が1～2%とされている依存症だけでなく、「包括的なギャンブル害低減モデルにもとづく対策」が必要と訴える。

吉田論文は、「依存症の進行とともに健全な援助希求能力を失う」に至るギャンブル依存症の実態を明らかにする。

コンサルタントや業界関係者による「カジノ論」とは、著しく趣を異にするこれらの諸論文を通じて、「なぜカジノなのか」「なぜ賭博が合法化されたのか」「ギャンブル被害の深刻さ」への理解を深めていただけることと思う。

挿入された3つのコラムでは、ギャンブル被害の現状をふまえた上で、新川は「ギャンブル被害」の可視化をめざして、被害額の算定問題を探り上げる。新川によれば、総額で4兆円を超える「社会的損失」（ギャンブルに起因する負債＝借金）が既に発生しており、医療費の「社会的損失」も2000億円を上回ると推定している。

井上は大阪府・市による「ギャンブルリーフレット」の高校生、支援学校生への配布問題を探り上げる。「ギャンブルとその弊害」を正しく伝えるべきなのだが、実態は「マッチポンプ」の役割を果たしているとする。

畑中は和歌山で進められている「海南市へのカジノ誘致」への反対運動を紹介している。「誘致を止め、投資機会を逃せば経済発展のチャンスが失われる」とカジノに固執する県知事に対決する理由が述べられる。

（さくらだ・てるお：阪南大学、会計学）